

Contents

1 …トップメッセージ

業績は堅調に推移

3 …トピックス

日本トップブランドの交通技術と最新技術、DX創造力を駆使し交通まちづくりを推進

4 …重点化プロジェクト・リポート

7 …社員座談会【交 通】

11 …海外プロジェクト・リポート

13 …INFORMATION



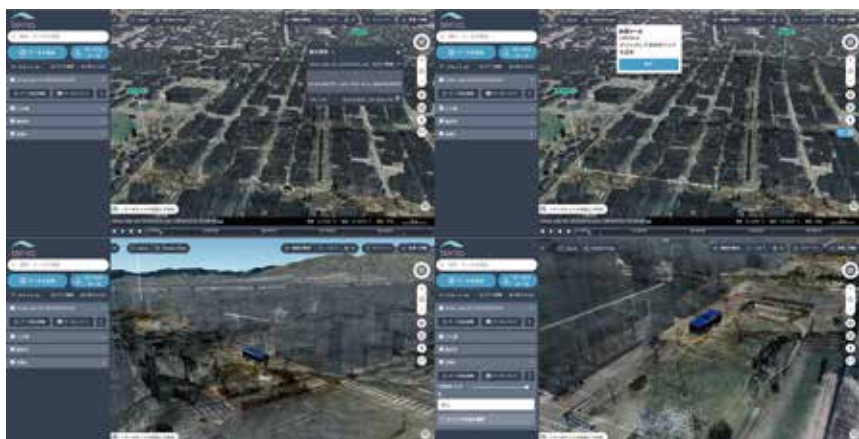
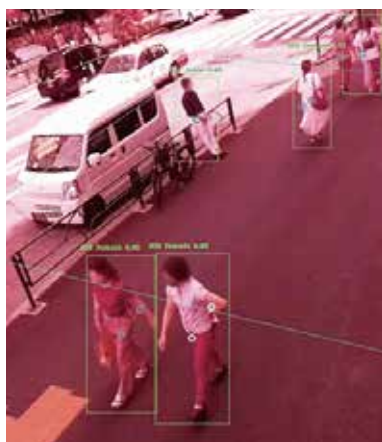
オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス

Business Report

第20期 第2四半期のご報告 >> 2024.10.01 - 2025.03.31

STANDARD

証券コード：2498



交通

近年、都市部の交通渋滞に対する円滑化への対応、地方部の過疎化にともなう交通ネットワークの維持・確保等が急務となっています。私たちは、日本トップブランドの交通技術と先進技術を駆使し、地域の交通を総合的にマネジメントする“交通まちづくり”を推進します。

Oriental Consultants Holdings Co., Ltd

社会インフラ創造企業から社会価値創造企業へ

業績は堅調に推移

2030年ビジョンのスローガンである
「社会価値創造企業」の実現および
2030年の目標の達成に向け、
2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。
この度の事業報告書「第20期第2四半期Business Report」
をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、
厚く御礼申し上げます。

私どもは、2022年11月に策定し、2024年11月に一部更
新した2030年ビジョン・中期経営計画のスローガンとして掲
げた「社会価値創造企業」の実現および2030年の目標達成
に向け、この計画に基づいた経営を実践し、着実に成果をあげ
ております。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。
株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜
りますよう、よろしくお願い申し上げます。

受注高、売上高は堅調に推移

国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のため
の5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、
防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等
の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当中間連結会計
期間における受注高は276億65百万円(前年同期比12.2%
増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の

需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、大型橋梁案件を受
注する等、当中間連結会計期間における受注高は157億43
百万円(同6.0%増)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高につきましては、
434億8百万円(同9.9%増)となりました。

業績につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移し
ており、売上高は462億92百万円(前年同期比1.4%増)、営
業利益は39億98百万円(同29.3%増)、経常利益は42億20
百万円(同29.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は
28億66百万円(同28.6%増)となりました。

「変革」「革新」「挑戦」により、 国内・海外市場において事業創造・拡大を推進

私どもは、2030年ビジョンのスローガン「社会価値創造企
業」の実現に向け、基本戦略である「変革(チェンジ)」「革新
(イノベーション)」「挑戦(チャレンジ)」に基づき、事業の総合
化・事業経営や、DXを推進しており、当第2四半期では、事業
創造・拡大に向け、次に示すような成果をあげることができ
ました。

国内市場におきましては、「インフラ整備・保全」「水管理・
保全」「防災」「交通」「地方創生」を重点化事業として位置づ
け、事業戦略に基づき、新たな社会価値の創造や、持続可能
なエリアマネジメントの全国展開、事業モデルの変革により、
オンリーワン・ナンバーワンの企業グループの確立を図って参
ります。

「インフラ整備・保全」では、奈良県田原本町が実施する5
箇年の「田原本町道路ストック包括民間委託業務」に採択さ
れました。本業務では、田原本町が管理する道路ストックの安
全かつ効率的・効果的な維持管理の実践を目的に、DX技術
を活用した橋梁の長寿命化計画策定と舗装・道路付属物の
計画的維持管理を支援するシステムを導入し、業務の高度化、
効率化に向けた検討を実施して参ります。

「交通」では、KDDI(株)様が提供する「交通安全インサイト」
と、浜松市がオープンデータとして提供する「交通事故AI分
析」を組み合わせることにより、浜松市の小学校周辺において
より危険性の高い箇所を抽出する方法をKDDI(株)様と共同で
提案しました。本取り組みにより、交通事故に関する、より危

険性の高い箇所を抽出いたしました。

「地方創生」では、基本・実施設計と工事監理支援を担当した
「馬場川通りアーバンデザインプロジェクト」が、デザイン等が
評価され、「日本空間デザイン賞2024」(『KUKAN OF THE
YEAR』『公共施設・コミュニティ部門 金賞』『サステナブル空
間賞』の3賞)、“令和6年度土地活用モデル大賞”(『都市みら
い推進機構理事長賞』)、“2024年度 グッドデザイン賞”
(『グッドデザイン・ベスト100』)、“ウッドデザイン賞2024”
(『奨励賞(審査委員長賞)』)を受賞いたしました。

海外市場におきましては、「海外総合事業」業を引き続き拡
大するとともに、「民間事業」「スマートシティ開発事業」「O&M
事業」「DX事業」「事業投資」の5つの新規事業を重点化事業
として設定し、海外市場の競争力強化を図って参ります。

「民間事業」では、ブラジル企業のBegreen社様とブラジ
ル・南リオグランデ州にオンサイト・グリーンアンモニアプラ
ント設置の包括合意協定を締結いたしました。本プロジェクトで
は、アンモニア生産量が2,000トン／年を超える規模では世
界初でありブラジルの食料安全保障、さらには地元の雇用創
出が期待されます。

「スマートシティ開発事業」では、インドネシア国離島電化・
水産振興事業「Smart Island Pilot Project」を紹介す
る動画を公開いたしました。本事業では、電力供給が限定的
な南スラウェシ州の離島に太陽光発電設備と蓄電池を導入し、
安定した電力供給を実現するとともに、安定した電力によ
り運転するコールドチェーン設備の導入により水産物の付加
価値を向上させ、地域産業の振興を目指しており、将来的に
インドネシア全土への展開に向け推進しております。

「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、 より一層の社会貢献を推進

当社グループでは、4月には、昨年の84人に続き、100人の
新卒社員を迎え入れました。新たな仲間と共に、「社会価値創
造企業」に向けて、2030年ビジョン・中期経営計画を着実に
推進し、更なる成長を目指すとともに、当社のミッション(使
命)である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に
向け、より一層の社会貢献を果たして参ります。



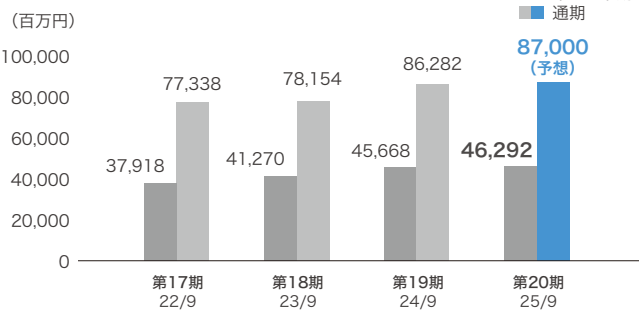
株式会社オリエンタル
コンサルタンツホールディングス
代表取締役社長

野崎 秀則

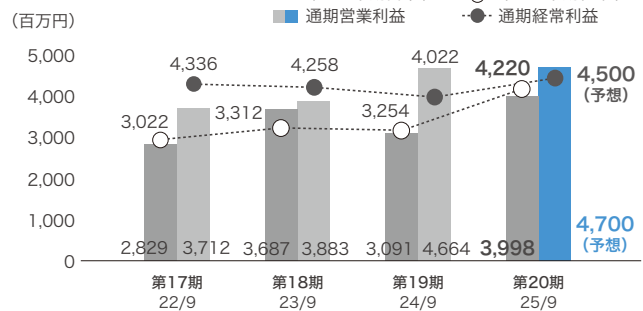
1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000
年に中央設計技術研究所社長、その後オリエン
タルコンサルタンツ取締役執行役員等を経て、2009
年社長に就任。同年より、ACKグループ(現:オリ
エンタルコンサルタンツホールディングス)連携推進
担当、代表取締役副社長等を歴任し、2013年12
月代表取締役社長に就任。現在に至る。

第20期 第2四半期 財務ハイライト

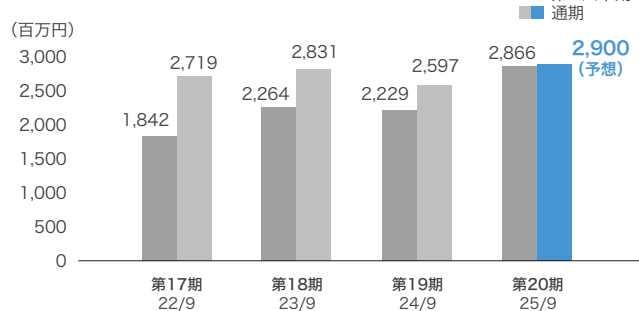
売上高



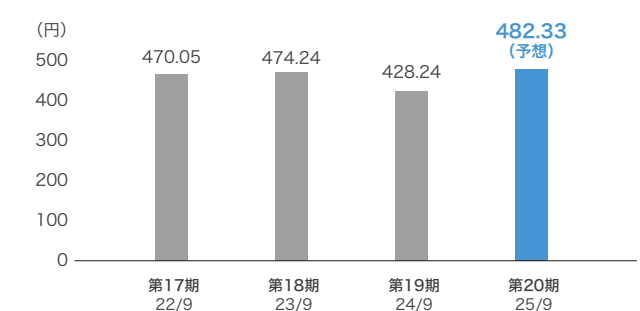
営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



DX、創造力を駆使し、交通まちづくりを推進

地域の交通を総合的にマネジメント

日本トップブランドの交通技術と最新技術、

「安全・安心」「にぎわい・活力」「自由な移動」を実現 持続可能で活力あふれる交通環境の創造に貢献

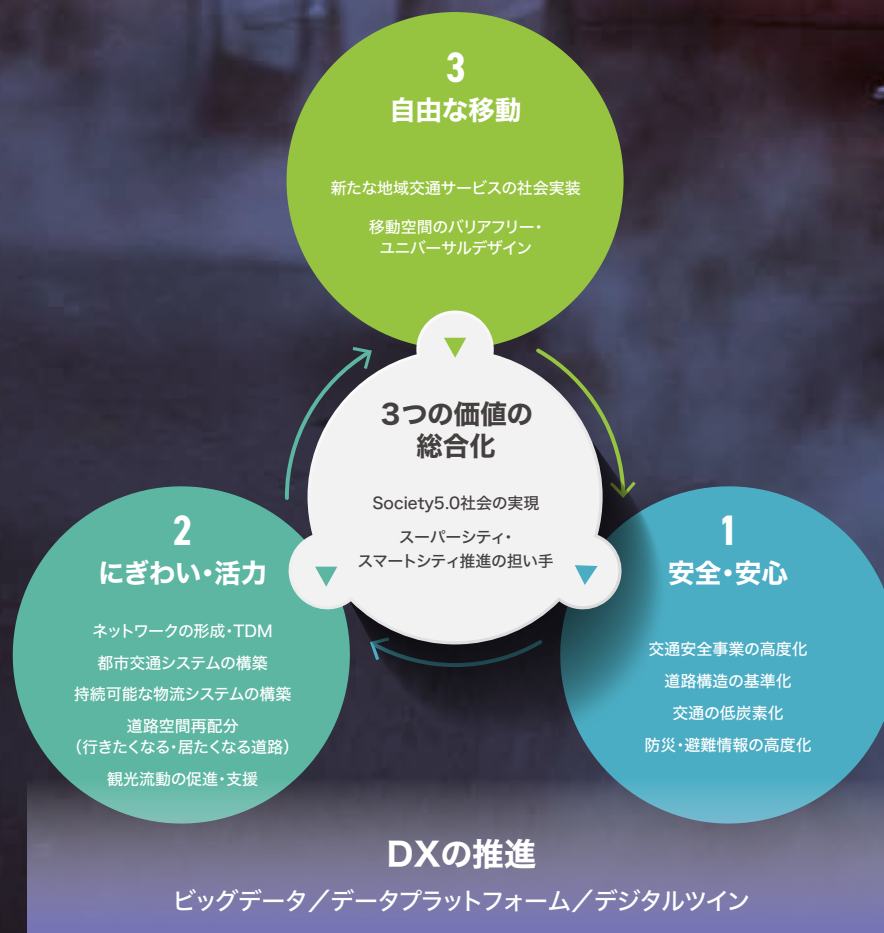
国内においてはさまざまな交通インフラが整備されているものの、課題は山積しています。特に高齢ドライバーによる交通事故への安全対策、主に都市部の交通渋滞に対する円滑化への対応や、地方部の過疎化にともなう交通ネットワークの維持・確保や地域活性化等が急務となっています。このような状況のなか、オリエンタルコンサルタンツホールディングスは、日本トップブランドの交通技術と、先進技術・DX・創造力を駆使し、地域の交通を総合的にマネジメントする“交通まちづくり”を推進しています。

「安全・安心」では、交通技術やDX等を駆使した「交通安全事業の高度化」「防災・避難情報の高度化」「交通の低炭素化」「道路構造の基準化」により安全・安心に暮らせる交通環境を実現します。

「にぎわい・活力」では、交通ネットワークの形成や、各種の交通モードの乗り継ぎをスムーズにする都市交通システム整備、都心部を人中心の道路空間へ再構築等により、にぎわい・活力を生み出していきます。

「自由な移動」では、地域交通（自動運転含む）の維持・確保について、計画から、各種サービス・システム構築、体制づくり、社会実験、社会実装・運営事業を一貫して実施し、地域交通の担い手として成功事例を創出します。

さらには、3つの価値（「安全・安心」「にぎわい・活力」「自由な移動」）を総合化し、「交通まちづくり」+「DXの推進」により、「魅力ある社会」「持続可能な社会」の実現を目指します。



重点化プロジェクト・レポート

AIデマンド交通システムで町と町をつなぐ公共交通の連携プロジェクトに参画

公共交通に頼らざるを得ない人のため 医療や商業集積地域等への移動を確保

「多気町×明和町デマンド交通広域連携プロジェクト」は、三重県多気町と明和町との間の移動を、予約に応じて運行する「デマンド交通」の連携によって確保する実証事業です。2024年10月から2025年1月にかけて実証が行われた本事業は、国土交通省の共創・Maas実証プロジェクトの「共創モデル実証運行事業」に採択されています。両町間においては、医療や商業集積地域へのアクセスのための移動ニーズが高いものの、両町を跨ぐ公共交通機関がありません。そのため、免許返納後の高齢者や、運転免許の取得が困難な障がい者のための移動手段確保が課題となっています。本事業では、多気町と明和町の境界付近に中継地点を設け、AI機能で両町のデマンド交通「でん多(多気町)」と「チョイソコめいひめ(明和町)」を連携。これにより、中継地点での乗り継ぎが可能となり、両町民の日常生活における市町村の枠を越えた地域生活圏内の移動確保が実現しました。(株)オリエンタルコンサルタンツは、本事業において、実証運行の全体管理、制度設計や広報・アンケート、成果のとりまとめを行っています。今後は実証結果を検証しながら、持続可能な公共交通サービスの実装に向けて取り組んでいきます。



デマンド交通「チョイソコめいひめ」と「でん多」の乗り継ぎの様子。中継地点の「デューポイントDCモール金剛坂店」にて。



実証ではデマンド交通の広域連携により交通空白が解消され、外出機会の増加につながった。

リニア時代を見据えたまちづくり都市サービスへのデジタル技術を実装

自動運転バス実証やDXイベント出展等 飯田市と連携し幅広い取り組みを展開

(株)オリエンタルコンサルタンツは2023年、アイサンテクノロジー(株)、Intelligence Design(株)と共に、リニア時代を見据えた都市サービスへのデジタル技術の実装に向けた連携協定を、飯田市と締結しました。以後、リニアを活かしたまちづくりの実現を目的として、さまざまな取り組みを行っています。

2024年4月には、飯田市の中心市街地において、自動運転バス運行の実証実験を行いました。本実証実験は、リニア時代の暮らしを支える地域公共交通の構築に向けた、都市サービスの高度化を目指して行われたものです。市街地における3つの停留所を、EVバスがレベル2の自動運転で周回し、自動運転導入時の課題や社会受容性について検証しました。また、2025年3月には、「地域DX情報交流会」に出展。本イベントでは、①VRゴーグルを活用したサイバー空間内でのバーチャル交通安全対策に対する運転・歩行体験 ②サイバー空間での建物高さ変更による眺望変化の確認、人優先の歩車共存道路への改良、ライブカメラ映像内の人や車の流れの可視化 ③自動運転バスの位置情報をサイバー空間内で可視化の3つの技術を出展し、南信州地域の方々に紹介しました。



地域に愛される自動運転バス。



3次元バスロケーションシステム。

AIを活用した交通事故分析が「インフラDX大賞」を受賞

交通事故分析を効率化・高度化
実効性の高い対策の立案を可能に

一般的な交通事故分析は、現地で交通状況を目視観測し、事故発生要因を推測しています。しかし、人為的な作業であることから相当な時間を要することに加え、観測者の主観的な判断が入るため、分析の精度に課題がありました。

この課題を解決するため、(株)オリエンタルコンサルタンツは、AI技術を活用した交通分析手法を導入しました。本手法では、自動車や自転車、歩行者の交通挙動をビデオ観測し、AIが危険事象を客観的かつ自動的に分析します。例えば、右上の図は、自動車と自転車が接近する状況を分析したものです。AIは各々の速度と相対的な位置関係を解析し、お互いに回避行動をしなかった場合、あと1.24秒で衝突すると予測しています。このような映像を活用することで、今まで把握できなかった交通事故の発生メカニズムの全容が解明でき、より実効性の高い対策を立案することができます。さらに、この手法を活用することで、作業時間を目視観測の5分の1程度に短縮できるため、スピーディーな分析が可能となります。本分析手法は、国土交通省が主催する「令和4年度インフラDX大賞（工事・業務部門）優秀賞」を受賞しました。



衝突までの時間をビデオ映像からAIで予測。



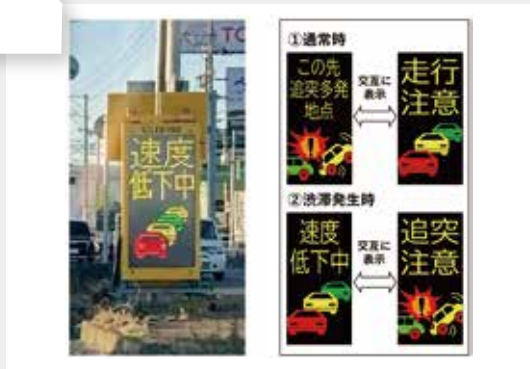
インフラDX大賞授与式にて、国土交通大臣との記念撮影。

リアルタイム交通情報を発信する追突注意喚起の効果検証を実施

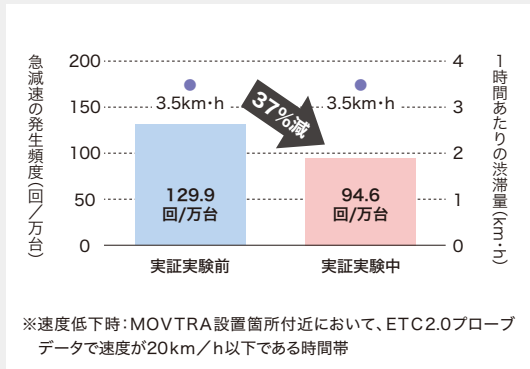
追突事故が多発する渋滞に着目
安全意識向上や急減速の減少を確認

(株)オリエンタルコンサルタンツと(株)エイテックは、国土交通省より「令和4年度 三重管内交通安全対策検討業務」を受注し、管内の交通安全対策の検討・推進に取り組みました。管内における死傷事故発生状況においては、追突事故の割合が半数以上を占めていることがわかっています。さらに、管内の死傷事故の約3割が主要渋滞箇所該当する地点で発生していることから、事故が多発している主要渋滞箇所においてICT技術を活用した追突注意喚起システムの検討・開発・実証実験を行いました。調査する地点を通過する車両を、(株)エイテックが開発した可搬型交通量計測装置「MOVTRA」を使用して赤外線センサーで24時間感知し、交通量や速度を計測。速度低下を検知すると、情報板にリアルタイムで注意喚起を表示します。

実証実験の結果、実験前後で渋滞量が同程度だった路線において、急減速の発生頻度が減少。効果を検証するためのアンケートにおいては、実証実験期間中に情報板を確認したドライバーの約5割以上が、走行時の注意力が向上したと回答しています。今後は技術の高度化に取り組むとともに、交通渋滞対策としての応用も検討します。



国道23号における情報板の設置状況。



実証実験期間中の速度低下時における急減速の変化。

途上国の交通課題解決に向けて世界の交通管理DX技術を調査研究

国内および先進国6カ国、途上国2カ国で調査
JICAの交通管理分野の取り組みに活用へ

開発途上国では、慢性的な渋滞や事故の多発等、交通管理に関する問題が深刻化しています。そのようななかで、JICAはITS(高度道路交通システム)設備の設置をはじめとした支援を通して、途上国における交通管理の改善に貢献してきました。しかし、国や地域ごとに異なる交通事情への対応が不十分であることや、互換性がない機器の設置による弊害が出ていること等、ITS設備導入後の持続可能な交通管理を行う上での課題は多く残っています。こうした課題の解決に向けて、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルは「全世界交通管理DX技術に係るプロジェクト研究」をJICAから受注。2024年2月から2025年2月にかけて調査を実施し、JICAの交通管理分野の取り組み方針に係る提言を行いました。

本業務では、国内および先進国、途上国における現地調査を実施。プロジェクトのファイナルレポートにおいては、途上国への有効な技術開発アプローチ、先進交通管理システムの調査研究内容等、7つの項目に沿った提言をまとめました。本研究の成果は、今後のJICAの交通管理分野におけるプロジェクト形成を検討する上で、有用となるものと考えています。



信号制御システムのテスト現場(米国)。



現地調査でのヒアリングの様子(オランダ)。

AIによる運転行動の可視化×プロによるコンサルティングで企業の交通事故対策を支援

AIドライブレコーダーを活用し、運転時のリスク情報を見える化
運転者ごとの改善ポイントを分析・フィードバック

交通事故を防ぐためには、単にドライブレコーダーを導入するだけでは十分な成果は得られません。最も重要なのは、最新の技術を活用しつつ運転者の安全意識を向上させるための継続的な指導と、それを企業文化として定着させることです。(株)リサーチアンドソリューションおよびGO(株)はこの課題解決のため、企業の車両にAIドライブレコーダー「車録Pro」を搭載し、AI技術を活用して日常的に発生する危険運転を抽出。運転者ごとの改善ポイントを定期的にフィードバックする仕組みを提供しています。

「車録Pro」は、運転者の安全運転意識を持続的に高め、企業の安全文化として定着させることを目的とした交通事故削減プロダクトです。前方車両や運転者の顔等をAI技術で認識し、スマートフォンの使用等の脇見運転、一時不停止、速度超過、車間距離の不適切な取り方等のリスク運転を可視化。必要に応じてアラートを発し、改善を促します。しかし、企業がドライブレコーダーを導入しても、社内リソース不足や運用の経験不足から、十分な成果を出せていないケースが多いのが現状です。そこで私たちは、導入から運用までのサポートに加え、企業の安全管理業務を支援し、安全意識が定着するまで並走するサービスを提供しています。



AIによってさまざまな危険シーンを検知。



Web画面イメージ(ドライバー向け)。

左から

渡部 数樹

㈱オリエンタルコンサルタンツ
関東支社交通政策部 副部長

2004年に入社後、道路の計画・設計に従事。大学へ研究員として出向し、博士号取得。帰任後は交通工学・交通計画・都市計画の業務のかたわら、重点化プロジェクトの推進や学会・協会活動への参画と多方面で活動する。

山田 薫

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル
プランニング事業部 交通計画部 課長

2013年入社。都市交通マスタープランや鉄道・道路FSのプロジェクトに従事。交通関連データや交通需要予測モデルを用いて定量的な分析を担当し、近年は交通管理や公共交通計画等にも幅を広げている。

林 祐志

㈱オリエンタルコンサルタンツ
関東支社 交通政策部 主監

1993年入社。長年にわたり交通安全に関するプロジェクトに従事し、関連する各種の委員会や研究会に参画。近年はインフラDXを活用した、新たな分析手法を取り入れた事故対策等に精力的に取り組んでいる。

Special Issue
社員座談会【交通】

日本トップの「交通技術」をさらに高みへ押し上げる グループシナジーを発揮し、新たな領域に挑む



左から

尾崎 拍夢

㈱エイテック
東日本支社 技術部 交通グループ

2019年に入社。渋滞や交通安全対策、公共交通、交通施設整備等の調査・分析・計画検討業務に従事。可搬型交通量計測装置「MOVTRA」をはじめとした先進のICT技術を活かし、基礎自治体だけでなく国の業務にも携わる。

大島 千波

㈱リサーチアンドソリューション
BPO事業本部フリートマネジメント部
事業企画グループ 課長

入社時より経営品質に関わる事業に従事。Pマークや各種ISO、および調査分析に関する支援を担当。交通関連事業を推進するフリートマネジメント部設立後は、車両管理のプロセスマネジメントや運営支援にも携わる。

宮澤 啓

㈱オリエンタルコンサルタンツ
事業推進本部 社会・地域イノベーション推進室 副室長

事業企画部外勤として全方位の提案営業活動を経験。現在は総務省の地域活性化起業人制度により地方自治体へ出向しつつ、補助事業等を活用した地域のDX事業や、新規事業の開発・展開を社内外と連携して推進している。

私たちの生活に欠かせない「交通」ですが、課題はまだまだ尽きず、その内容はさらに高度化・多様化しています。

交通渋滞を改善し、事故件数を減らす。魅力ある地域に定住・移住し、豊かに暮らせるようにする。

これらの難問に当社グループは、培ってきた交通技術と、AIをはじめとした最先端技術で挑み続けています。

今回は、最前線で戦い続ける6名の社員に、交通の現在地とこれからについて語ってもらいました。

国や地域、住民が抱える課題と向き合い、 もっと安全で、便利で、魅力的な交通に

——みなさんが担当したプロジェクトについて概要をお聞かせください。

宮澤 三重県中南勢地域に位置する多気町と明和町における、AIデマンド交通システムの導入に携わっています。もともと両町とも、利用者の予約に応じて時間やルートを柔軟に変えられるデマンド交通を運行していましたが、それぞれの運行条件や配車の仕組みが異なるため、町を跨いでの予約・運行連携が難しいという課題がありました。そこで、両町の医療・商業集積地域や交通結節点といった、地域生活圏内での移動をより容易にするため、同一のAIデマンド交通システムを導入。公共交通での移動に頼らざるを得ない高齢者・障がい者の方を利用対象とし、約3ヶ月の実証運行を実施した結果、買い物や通院に加え、親類・知人との交流機会の増加といった効果が見られました。

渡部 私は長野県飯田・下伊那地域の二次交通の整備と、公共交通の改善に関わっています。同地域は、リニア中央新幹線飯田駅の開業予定にともない、世界につながる新たな交通拠点となります。しかしながら、同地域の交通サービスは高い水準にあるとは言えず、主な移動手段はマイカーという状態。そこで、地方都市としての現状や特徴をふまえながら、新たなモビリティサービスを提案しています。具体的には、居住や産業振興、観光交流等、地域内の拠点が持つ役割を整理した上で、それぞれの拠点を接続するモビリティサービスを考案。この際、バスやタクシー等の既存の交通手段に加え、リニアの開業予定が2031年という点を考慮し、自動運転や空飛ぶクルマ等の将来技術についても検討を行っています。検討した二次交通のあり方は、市長と有識者の対談動画として一般公開されました。他にも、自動運転サービスにおいては、これまで蓄積してきた3Dデータ基盤を活用し、導入可能性調査を实

施していくなかで、利用者からの高評価と、導入の方向性に関する交通事業者との合意を得ることができました。

林 交通事故の的確な対策を、AI技術を活用して行うというのが、担当したプロジェクトの概要です。従来の目視観測による危険事象の抽出方法は、人為的な作業のため相当な時間を要します。また、観測者の主観的な判断が入ることから、その精度にも課題が残ってしまいます。そこで、AI技術を活用することで、膨大なビデオ映像データからスピーディかつ正確に危険事象を抽出。さらに、ドライブレコーダーで捉えたドライバーの視認性や運転状況等の分析を組み合わせることで、事故要因の解明に有用となる危険事象を網羅的に特定し、これまで把握不可能だった交通事故発生メカニズムの全容を解明できるようにしました。本プロジェクトの対象箇所は、東京都内でも有数の交通事故多発交差点でしたが、AI技術を導入することで、より実効性の高い対策を立案すること

ができました。

山田 開発途上国では、急速な経済成長にともなうモータリゼーションの進展に対し、交通インフラの整備が追いついていないのが現状です。そのため、慢性的な渋滞の発生や事故の多発、大気汚染の悪化が深刻な社会問題となっています。そこで、開発途上国において単に「道路をつくる」だけではなく、「道路を賢くつかう」ための方法を提案していくことが求められています。一方で、渋滞・交通事故・環境悪化といった問題の解決を図るITS機器には、まだまだ課題が残っています。例として、国・地域ごとに異なる交通事情への対応や、異なる規格のシステム間での互換性や拡張性、人材や予算の拡充、組織体制の確立等が挙げられます。このような背景のもとで㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルは、最新の交通管理DX技術の整理や、交通管理分野の政策・制度・契約に関する情報収集、途上国の交通管理の現状把握等を実施。今後のJICAの交通管理分野における、協力方針について提言を行いました。

尾崎 三重河川国道事務所管内の死傷事故をゼロにするため、残存する事故の7割を占める追突事故に対して、㈱エイテック(以下：エイテック)と㈱オリエンタルコンサルタ

ンツ(以下：OC)とで渋滞・追突注意喚起システムの検討・開発・実証実験を行いました。具体的には、追突事故の発生要因の一つである渋滞について、リアルタイムに交通状況の変化をセンシング、仮設のLED電光掲示板に表示する注意喚起情報を自動で変更するという対策を提案しました。交通状況のセンシングには、エイテックが国土技術政策総合研究所と共同で開発した可搬型交通量計測装置「MOVTRA」を用いています。この「MOVTRA」は、交通規制することなく、昼夜連続1週間以上、車種別の交通量・速度を高精度に計測可能で、道路交通センサス調査でも使用されています。

大島 企業にとって交通事故の削減は重要な課題です。その解決策として、㈱リサーチアンドソリューションはGO㈱と共同で、AIドライブレコーダーを活用した事故削減・安全運転支援サービス「車録Pro」を開発しました。「車録Pro」は、特に介護事業者を中心に導入が進み、現在4,000台以上の車両の安全運転に貢献しています。「車録Pro」の特徴は、危険運転の検出・運転行動の分析・レビューとフィードバックの3つの機能にあります。ドライブレコーダーの映像、加速度センサー、GPSを活用し、最先端AI(画像認識技術・危険検知アルゴリズム)と組み合

わせることで、従来のドライブレコーダーでは検出できなかった危険運転を自動検出します。中でも危険度の高い運転が確認されると、車内警報とメール通知によって運転者と管理者へ即時に注意喚起を行います。また、検出されたデータは、WEBシステムを通じてリアルタイムで確認可能です。さらに、プロのコンサルタントが運転者ごとの走行データを分析し、個別のレポートを作成。これにより、管理者の安全運転指導を効率的にサポートし、企業の安全文化の定着を促します。導入企業からは、「交通事故が減少した」「保険料の削減につながった」「運転者の意識が劇的に変化した」「安全文化の醸成が進んだ」といった声が多く寄せられています。

まだ誰も挑戦したことのない領域へ、 交通の最前線で走り続ける勇気

——プロジェクトを進める中で感じた喜びややりがい、また苦労や困難についてお聞かせください。

宮澤 私は、多気町・明和町でのプロジェクトにおいて地域活性化起業人として、複数の行政・交通事業者と協働しながら、トータルマネジメントを実施しました。住民説明会や

最先端技術を駆使し「交通」の課題を解決、 派生領域でも活躍できるような会社へ――



Miyazawa Akira
多気町の高齢者向け住民説明会での様子



Watanabe Kazuki
地域交流会におけるDX技術の説明



Hayashi Yuji
通学路における児童の危険状況を調査分析



Yamada Kaoru
オランダにて、NDWのメンバーと記念撮影



Ozaki Rizumu
「MOVTRA」の動作状況の確認の様子



Oshima Chinami
「車録Pro」の動作説明をする様子

地域公共交通会議での事業報告に対応するなかで、交通事業者から、地域公共交通の課題解決や事業拡大の観点で高く評価していただきました。さらに利用者からも「知人宅へ向かうのに、時間もコストも3分の1になり、とてもうれしい。この交通手段を使い、もっと外出機会を増やしたい」とのコメントを頂戴しました。全国でもまだ数が少ないデマンド交通連携を通し、地域に貢献ができたことを、大変に誇りに思います。

渡部 私が担当した飯田・下伊那地域は、都市部のように予算が潤沢ではありません。そのなかで、さまざまなDX技術を試行・活用できたこと、また、成果を一般公開やプレスリリースといった形で残せたことにやりがいを感じています。実証実験や展示会等、成果を一般に公開した際には市民の方、特に高齢者や子どもたちから、非常に興味を持っていただけて、それが何よりうれしいです。中長期的なロードマップ作成をはじめとした予算化の検討と発注者側との協議、市長との対話や連携協定の締結等、通常業務とは異なる動きも多く、苦労もありましたが、形になってきたという実感があります。

林 これまで数多くの対策を実施してきたものの、なかなか事故件数が減らなかった交差点について、AI技術を活用することで、実効

性の高い対策立案ができたというのは良い成功事例となりました。本プロジェクトは幹線道路における事故対策でしたが、AI技術は生活道路でも活用可能です。最近では通学路の交通安全確保を重視し、小学校周辺を対象として、自動車のプローブデータやスマートフォンの人流データ、AIカメラ等を活用し、危険箇所の特定や危険挙動の分析を行っています。これらのデータを参考に、より効果的な場所へ、より効果的な安全対策を打つことができるのです。私たちが検討した対策で、児童が安全に、そして安心して通行できるようになると思うとうれしいですね。

山田 そもそもITSや交通管理DX分野は、製品・サービスを提供する民間企業の数が多く、技術也多岐にわたる上、各技術は常に進化し続けています。これまで交通管理分野の経験が多くなかった私にとっては、いきなり大海原に投げ出されたような気分で、当初は途方にくれました。しかし、各国で集めた情報を繰り返しインプット・アウトプットするなかで、ぼんやりではありますが、徐々に全体像が見えてくるようになりました。そして本プロジェクトでは、副業務主任／交通データ解析として、プローブデータの特徴・仕様の整理および実測データとの比較や、導入事例の情報収集等多種多様な業務を

進めてきました。これらを、1年という非常にタイトな日程のなかで無事取りまとめられたことが、私にとって大きな経験になりました。**尾崎** 「MOVTRA」のセンシング結果に基づき、仮設のLED電光掲示板に表示される注意喚起情報を更新するという初の試みに対して、R&Sとも連携し、システム構築に取り組みました。その際、データ収集装置としてノートPCを現場に設置する手間を減らすため、装置を小型化・省電力化しています。私自身、「MOVTRA」を用いた交通状況のセンシング自体経験がなく、最初は渋滞発生時に注意喚起情報が正常に切り替わるか、また期間中、機器が無事に動作し続けるか、心配事が絶えませんでした。最終的に機器の異常やデータの欠損なく7日間の実証実験を終えることができたときは、心から安堵しました。

大島 交通事故の削減は企業の重要課題ですが、単なる事故対策ではなく、企業文化そのものを変えなければ、本当の意味での安全は実現できません。ドライブレコーダーの膨大な記録をAIで解析し、運転者の意識を持続的に高める。これは、企業の安全への考え方を根本から変える手段になるのではないかと考えました。だからこそ、「会社全体が安全を重視するようになった」という企業様

の声を聞くたびに、心からうれしく感じます。

グループ各社が持つ知恵と経験を結集、 これから先待ち受ける難題に立ち向かう

――今後取り組みたいテーマや目標をお聞かせください。

宮澤 地方では路線バスが廃止になったり、タクシー事業者が廃業したりすることで、交通空白が広がっています。すると人々は、その地域での暮らしを選択しにくくなり、地域は衰退してしまいます。日本の原風景とも言える「魅力ある地方」での暮らしを、より多くの人が選択できるように、ライドシェア等の新たな交通モードを含め、限られた財源のなかでフレキシブルな交通体系の実現を目指して、公共交通の再編を支援していきたいと考えています。

林 最近では、AI技術でできることが飛躍的に増えていることもあり、交通事故ゼロを目指すための、もっと進んだ技術が開発できるのではないかと思います。これまでの交通事故分析は経験工学と言われ、熟練の技術者に依存する部分がありましたが、これからはAIによってもっと効率化・高度化できるはず。グループが保有する技術を結集し、いずれはAIが対策立案まで自動的に行う技術を実現し

たいです。

宮澤 グループシナジーの発揮はあらゆる面で重要だと感じます。例えば、エイテックが得意とする動態データ取得・分析を活かした基礎データの収集や、R&Sの車録Proをライドシェア等に転用し、1種免許の一般ドライバーを対象とした運転評価等へ活用する等、既存技術にも拡張の余地があります。グループ各社の交通技術を、OCが全体コーディネートして束ね、社会へ価値を提供していくといったグループ連携ができると良いですね。

渡部 私たちは研究活動や学会活動も盛んに行っており、交通分野における既往領域の基礎技術面では、国内の建設コンサルタントの中でNo.1の会社だと考えています。今後はそれらをうまく利用していきながら派生領域に展開し、ミッションとして掲げている“交通まちづくり”を実現していくことが必要です。私自身も、シナジー効果実現に積極的に携わりたいと考えています。

尾崎 国の業務では、直轄国道等交通量の多い幹線道路を管轄していることから、高度な技術を用いた対策が求められます。この要望に対し、最近ではOCとJVを組むことで受注につながるケースが増えてきています。今後も連携を続けていくことで、更なる受注

拡大につなげていきたいです。また、渋滞対策・交通安全以外の分野、例えば公共交通の計画・検討等においても、OCをはじめとしたグループ各社と連携しながら取り組んでいけたらと考えています。

大島 サービスの改善に終わりはなく、安全への取り組みは常に進化していかなければならないと考えています。「車録Pro」の新機能追加・精度向上を継続して推進していくとともに、将来的には、外部とも協業しながら、高齢者の運転適性を科学的に評価する指標を構築することも視野に入れています。㈱オリエンタルコンサルツホールディングスの一員として、社会全体の交通安全へ貢献できるよう努力していきたいと思います。

山田 多くの途上国では、技術の選定が民間企業の営業力に大きく依存していて、導入後にうまくいかないケースが散見されます。今回のプロジェクトで収集した先端技術は、数年で古くなってしまいかもかもしれませんが、この情報を更新していきつつ、本当に役立つ技術の導入に向け、少しでも力になりたいと考えています。

――本日はありがとうございました。

すべての人が豊かさを実感できる社会へ

各国における産業や経済の発展をインフラから支え、豊かで活力のある社会づくりに貢献します。

【概況】

南アジアは、急速な経済発展を遂げている一方で、橋梁や上下水道といったインフラの整備に多くの課題を残しています。当社グループでは、人々が豊かに暮らす社会を実現するため、高品質で持続可能な社会基盤の構築を進めています。



バングラデシュ人民共和国 People's Republic of Bangladesh

日本の約4割の国土に約1億6千万人が暮らす、世界一の人口過密国。かつては世界最貧国だったが、近年は経済成長を続けており、「アジア最後の新興国」として注目されている。

インド共和国 Republic of India

ネパールや中国等と国境を接する、南アジアの大国。世界2位の人口と日本の約8.8倍の広大な国土を有する多民族国家で、州により法律や言語、宗教等文化が大きく異なる。

両国の友好を体現するシンボリックで機能的な橋梁



バングラデシュで初めて採用されたシンボリックな構造は、両国の友好を体現している。



土木技術、ひいては社会の発展に寄与したと認められ、土木学会技術賞(II)を受賞。



開通式にはシェイク・ハシナ首相をはじめとした、同国要人が多数出席した。

バングラデシュはインドやミャンマーと国境を接している、国際流通の重要な拠点です。ところが、国境をまたぐ道路・橋梁の多くは老朽化が進んでおり、国際幹線道路としての機能が低下。旅客数・貨物量の約7割が道路輸送に依存している本国で、道路・橋梁が果たす役割は大きく、早急な改善が求められていました。そこで、オリエンタルコンサルタンツグローバル(以下:OCG)は、同国と周辺国をつなぐ主要道路において、約20橋梁の架け替えもしくは新設を進める「バングラデシュ国クロスボーダー道路網整備事業」を展開しています。

その一環として、2022年10月には、全長690mの6車線道路橋であるモドゥモティ橋(カルナ橋)を新設。同橋は、日本での施工実績が豊富かつ、バングラデシュでは初の事例となる鋼ニールセンローゼ橋が採用されており、両国の友好を体現するシンボリックな橋梁だと評価されています。これまで当該地域は、周辺に橋梁がなく、渡河にはフェリーが使用されていました。しかし、経済発展に伴う交通量の増加に対応が追いついておらず、川を渡るのに長い時間を要していました。今回、モドゥモティ橋(カルナ橋)が開通したことで、渡河時間はわずか数分に短縮。さらに、主要都市間の交通や物流ネットワークが改善されたことで、周辺国との貿易促進や南アジア全域の経済発展への期待も高まっています。このような取り組み内容が評価され、本事業は2024年6月に土木学会技術賞(II)を受賞しました。

「インドのシリコンバレー」を救う上下水道プロジェクト



浄水場の管理棟。本事業で整備した施設では、本邦企業の技術が多く採用されている。



浄水場の水処理施設。ここでは階段形状の「カスケード式」が導入されている。



浄水場からベンガルール都市圏へ水を届けるための送水管も、新たに建設された。

ソフトウェア産業の中心地であり、「インドのシリコンバレー」とも呼ばれるベンガルール都市圏(旧称:バンガロール)。同地域では、急速な産業発展と人口増加に伴い、都市圏が拡大し、水需要が増え続けています。一方で、上下水道の整備が追いついていないことによる慢性的な水不足や、不衛生な居住環境が長年の課題となっていました。そこでOCGは、3社とJVを組み、総額約800億円の円借款を活用した「バンガロール上下水道プロジェクト(Phase 3)」を進めています。

本事業では、ベンガルール都市圏から約70km離れたコーヴェリ川を水源とし、付近に浄水場や送水管を整備することで、給水量の増加を図っています。加えて、現状は水道を利用できていない地区へ配水できるよう、配水網を整備。合わせて、下水処理場の設置も進めています。なお、本事業で整備した浄水場施設、ポンプ場施設および監視制御システムには、本邦企業の東芝ウォーターソリューションズやクボタ、西島製作所、三菱電機の技術を採用しています。これらの取り組みにより、地域住民の居住環境の衛生改善や、産業のさらなる発展が見込まれます。また同市内には、トヨタ自動車や楽天等の製造業やIT産業を中心とした多くの日系企業が集積しているため、新たな上下水道施設の完成による、企業活動の活性化も期待されています。今後もOCGは、上下水道整備事業の実施を通じ、衛生環境の向上に貢献するとともに、当該国の産業および経済の発展に貢献します。

Award

地域に新しい価値をもたらす文化的な2事業が 土木学会デザイン賞2024優秀賞を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツ

㈱オリエンタルコンサルタンツ関わった2事業が、公益社団法人土木学会景観・デザイン委員会が主催する、土木学会デザイン賞2024優秀賞を受賞しました。同賞は、周辺環境や地域と一体となった景観の創造や保全を実現した作品および、それらの実現に貢献した関係者や組織を顕彰しています。公募対象は、土木構造物や公共的空間等幅広く、受賞には、計画や設計技術・制度の活用・組織活動の創意工夫等が求められます。

このたび同賞を受賞した「有明筑後川大橋・有明早津江川大橋」は兄弟橋として、ともに周辺景観や歴史遺産との調和を強く意識したデザインになっています。選奨土木遺産デ・レイケ導流堤を跨ぐ有明筑後川大橋と、世界遺産の三重津海軍所跡を跨ぐ有明早津江川大橋。2橋は強調しすぎることなく、景観の質を高めるとともに、歴史遺産の保全・活用に寄与しています。

同時に、弊社が設計に携わったハッ場もみじ橋（減勢工橋梁）を含む「ハッ場ダム」も同賞を受賞しました。建設地の付近には名勝・吾妻峡が存在することから、その溪流における流水の維持や保存管理体制にも考慮した設計となっています。また、ダム管理上の機能と地域資源価値向上を両立するため、一般開放に配慮した減勢工橋梁デザインを実現しました。その結果、年間2万人以上が訪れる地域資源となり、ダムの役割を広く伝える場として、また、地域活性化の場として貢献しています。



有明筑後川大橋



有明早津江川大橋



ハッ場ダム

Award

市の都市再生プランのモデルとなる ウォーカブル事業が全5賞を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツ

基本・実施設計と工事監理支援を㈱オリエンタルコンサルタンツが担当した「馬場川通りアーバンデザインプロジェクト」が、日本空間デザイン賞2024にて「KUKAN OF THE YEAR」「公共施設・コミュニティ部門 金賞」「サステナブル空間賞」を受賞。また、令和6年度土地活用モデル大賞では「都市みらい推進機構理事長賞」、2024年度グッドデザイン賞では「グッドデザイン・ベスト100」、ウッドデザイン賞2024では「奨励賞（審査委員長賞）」、第5回グリーンインフラ大賞では「特別優秀賞」をそれぞれ受賞しました。

本事業は、民間寄付と国内初となるまちづくり分野におけるSIB[※]および共助推進型まちづくりファンド支援事業を活用した、公共空間の民間整備事業です。前橋市の都市再生プラン「前橋市アーバンデザイン」のモデル事業として、ウォーカブルな空間整備を行いました。歩車道と馬場川・公園を一体の緑豊かな空間として整備し、舗装をアスファルトから前橋にゆかりのあるレンガに変更するとともに、沿道敷地の一部改修も実施。これにより、歩車道のフラット化を実現しました。さらに、馬場川に親しみやすいよう川沿いにデッキとベンチ、柵の機能を持つコーヒーターブル、車いす利用者も使えるフラットデッキ等を整備しました。今後も良質な公共空間の創出を目指し、ウォーカブル事業や民間活力事業等を全国各地で推進していきます。



整備前は歩道橋境界に20cmの段差があり、遊歩道公園には柵が設置されていたため、親水性の低い空間でした。



※SIB…行政が民間事業者に業務を委託し、資金提供者から調達した資金をもとに事業者が生み出した成果に応じて報酬を支払う仕組み。

Award

海外インフラプロジェクトでの 実績を評価され社員3名が表彰

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

2025年2月5日、国土交通省が海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰を発表し、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルの建築開発部部長の佐々優子さんと、軌道交通事業部プロジェクト部長の眞井隆二さんが国土交通大臣賞を、道路計画部課長の鈴木悠介さんが国土交通大臣奨励賞を受賞しました。

本認定・表彰は、今後の海外進出や国内外の技術者の相互活用を促進するため、海外インフラプロジェクトに従事した本邦企業の技術者の実績を認定し、特に優秀な人物について表彰するものです。佐々さんは、インド国内外における知的・芸術的な人材交流と人的資源の開発、観光業による経済発展に寄与する「ヴァラナシ国際協力コンベンションセンター建設事業」での活躍が評価され受賞。また、眞井さんは「西ジャワ州ジャカルタ首都圏LRT建設施工監理コンサルティングサービス（インドネシア）」、鈴木さんは「新マクタン橋建設事業準備調査および詳細設計調査フェーズII（フィリピン）」にてそれぞれ受賞を果たしています。

授賞式は2025年2月13日に対面およびオンラインのハイブリッド形式で開催され、受賞者代表として佐々さんが挨拶を行いました。今後も㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルは、海外インフラプロジェクトにおいて自社の強みを発揮すると同時に、広く活躍できる人材の育成にも注力していきます。



表彰式の様子（左：佐々優子さん、中央：鈴木悠介さん、右：眞井隆二さん）



受賞者代表挨拶を務める佐々優子さん。

会 社 概 要

商 号	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
所 在 地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資 本 金	867,342千円
設 立	2006年8月28日
取 引 銀 行	三井住友銀行／三菱UFJ銀行／三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行
従 業 員 数	3,368名(2024年9月30日現在 連結ベース)
代 表 取 締 役	野崎 秀則
取 締 役	青木 滋 米澤 栄二 橋 義規 龍野 彰男 高橋 明人 田代 真巳
監 査 役	小道 正俊(常勤) 圓山 卓 町田 英之

主要グループ会社

[日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ](#)

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

[世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ](#)

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

[地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス](#)

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

[北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」](#)

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

[現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業](#)

株式会社エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産泉西新宿ビル

[お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決](#)

株式会社リサーチアンドソリューション

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海 外 拠 点

事務所

- ・マニラ（フィリピン）
- ・ジャカルタ（インドネシア）
- ・ホーチミン（ベトナム）
- ・ハノイ（ベトナム）
- ・バンコク（タイ）
- ・ヤンゴン（ミャンマー）
- ・ダッカ（バングラデシュ）
- ・コロンボ（スリランカ）
- ・ニューデリー（インド）
- ・クウェート
- ・マダガスカル
- ・タンザニア
- ・カイロ（エジプト）
- ・ルーマニア
- ・アビジャン（コートジボワール）
- ・ニカラグア

現地法人

- ・Oriental Consultants Philippines Inc.（フィリピン）
- ・PT. Oriental Consultants Indonesia（インドネシア）
- ・Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd.（タイ）
- ・Oriental Consultants Japan Co., Ltd.（ミャンマー）
- ・Oriental Consultants India Private Limited（インド）
- ・Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.（カタール）
- ・OCG East Africa Limited（ウガンダ）
- ・Oriental Consultants Global Do Brasil Ltda（ブラジル）
- ・OC Latin America,S.A.（パナマ）

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式の総数	6,169,420 株
株主数	3,497 名

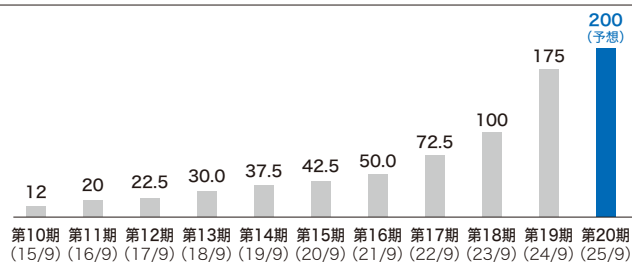
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	1,203,476	19.5
パシフィックコンサルタンツ株式会社	335,100	5.4
住友不動産株式会社	292,600	4.7
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.0
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
平野 利一	180,000	2.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	168,300	2.7
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.2
大樹生命保険株式会社	140,000	2.2

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記のほか、当社所有の自己株式25千株(0.4%)があります。

配当金の推移

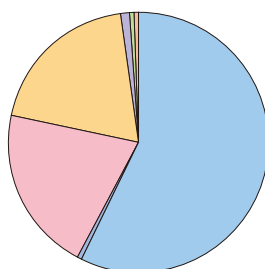
(単位: 円)



所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

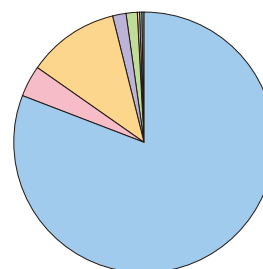
所有者別株式数比率 (%)

個人	57.40%
政府・地方公共団体	0.62%
金融機関	20.45%
その他国内法人	19.55%
外国人	1.12%
証券会社	0.45%
自己株式	0.41%



所有単元株数別株主数比率 (%)

5単元未満	80.87%
5単元以上10単元未満	4.12%
10単元以上50単元未満	11.27%
50単元以上100単元未満	1.60%
100単元以上500単元未満	1.57%
500単元以上1,000単元未満	0.17%
1,000単元以上	0.37%
自己株式	0.03%



IRに関するお問い合わせ先



株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード: 2498]
STANDARD

TEL: **03-6311-6641** FAX: **03-6311-6642**

メールアドレス: **ir@oriconhd.jp**

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

<https://www.oriconhd.jp>

oriconhd 検索



株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	STANDARD
一単元の株式数	100株
銘柄略称	オリコンHD
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。